

令和7年度留萌地域づくり連携会議 開催概要

1 実施日時

令和7年（2025年）10月8日（水）14:00～16:00

2 場 所

羽幌町立中央公民館 1階大ホール

3 主な出席者（詳細は参加者名簿のとおり）

各市町村長、留萌商工会議所会頭、留萌観光連盟会長、るもい農業協同組合代表理事組合長、留萌管内商工会連合会会長、留萌金融協会会長、留萌建設協会会長、財務局旭川財務事務所、農政事務所旭川地域拠点、経済産業局、運輸局旭川運輸支局、地方環境事務所羽幌自然保護官事務所、留萌開発建設部長、留萌振興局長

4 議 題

- (1) 留萌地域づくり連携会議等設置規約改定について
- (2) 「地域重点政策ユニット」（プロジェクト）の進捗状況について
- (3) 「地域重点プロジェクト」における留萌開発の取組状況について
- (4) 意見交換 テーマ：未来を担う人材の育成・確保に向けて

5 意見交換の主なコメント

＜留萌市長＞

- 管内の基幹産業は一次産業であり、留萌市においては、一次産業の従事者がかなり人手不足になっていることは間違いない。
- 地元企業の人材確保支援として、奨学金返還支援事業を実施し、従業員に対して奨学金の返還を支援している企業に対して、返還額の2分の1を市が助成を行っている。地元に残ってもらうため、一番負担となっている奨学金を軽くしたい。
- アウトドアを核としたまちづくりに向けて取り組んでいるところであり、今年の4月から総務省の地域プロジェクトマネージャーを1名採用したところ。来年に向け、地域おこし協力隊などと連携しながら、様々な取組の中で、交流人口・関係人口の増加につなげていくためにも、アウトドア観光のプロジェクトをマネジメントしてもらう人材が重要となってくる。

＜増毛町長＞

- 子どもが生まれないという部分、そして働く場を確保できないという部分が、高校を卒業して地元を離れていく、人口減少が進んでいるので、基幹産業をいかに持続可能なものにしていくか、かなり難しい状況。発展のためには、後継者を育成・確保していくなければならない。
- 未来を担う人材というよりも、近未来になると思うが、地方創生の鍵を握るのは人材だと考えている。
- 町職員の副業に力を入れており、ホタテ漁業や果樹の業務に職員が行っている。これは一時的な人材の確保にしかならないため、この会議の中で、各市町村等のいいアイデアがあれば取り入れていきたい。

＜小平町長＞

- これから次の次代を担う人材をどう育成するかということであるが、子どもを増やすことが一番大事なことだと考えている。将来を見据えた施策について、デジタル技術の浸透、また、発展などを踏まえた地域が目指す理想を再構築することが求められている。
- 今年3月に策定した第3期小平町総合戦略では、地方からのデジタルの実装を進めるとともに、転職なき移住を実現し、地方への新たな人の流れを創出することを目的として、サテライトオフィスの推進や地域に仕事をつくるためのスマート農業導入、経営体数の増、また、地域内企業のＩＯＴ導入率の向上など、地域の個性や魅力を活かしたビジョンの再構築を図りたい。
- 即戦力となる人材が必要となるが、地域活性化企業人の制度について、同一道県内の企業からは受け入れられない要件になっており、北海道は広いので、この要件が不利となるのではないかと思っている。また、このような制度を活用して、次代を担う人材を確保していかなければならない。

＜苦前町長＞

- 人材を確保する点から、スマート農業の拡大、漁業におけるＩＣＴの導入により生産性の向上や品質管理を行うことで、若者も戻ってきてくれるのではないかと思っている。
- 行政の担い手である町職員の確保にも苦慮しており、今年は、会計年度任用職員3名を町職員として採用しているところ。職員を確保していくためには、働きやすい環境を整えることが必要であるが、事務作業が増加しているため、管内の電算協議会のように一部事務組合も必要になってくる。
- 外国人技能実習生について、留萌管内においてもかなりの人数が来ているところだが、令和9年から育成就労制度に変わることにより、職場変更などの転籍が緩和されるので、札幌市などに流出しないよう対策を取らなければならない。外国人材については、共生していく社会が必要なので、管内市町村、留萌開発建設部や留萌振興局とも一緒に考えて行かなければならない。
- 苦前商業高校では、地域を学ぶため、「苦前学」という地域学をカリキュラムに導入しており、高校生が戻ってきてくれるような土壌を作っていくなければならないと思っている。一昨年は3名が町内に就職していただいたところ。また、私立高校も含めた授業料の無償化について懸念しており、北海道、教育庁一緒になって高校の存続に向けて力を入れていただきたい。

＜羽幌町長＞

- 関係人口を創出するため、札幌市内のホテルで羽幌町にゆかりのある方々に対して、地元の食材を提供する交流会の実施や羽幌炭鉱でのイベントを実施したこと、当時羽幌町にいた方などが大勢参加していただき、想像を超える盛り上がりがあったので、来年度以降も続けて行きたい。
- 人手不足対策として、デジタル技術の活用について、精力的に取り組んでいる。昨年6月にデジタル推進課を作り、住民向けのサービスとして、ＬＩＮＥアプリによる粗大ゴミの申請を可能にしたところ、1000名を超える登録があり、世帯数としては3分の1に当たるので、機能していると思っている。
- 事務の効率化の取組については、全職員に対する生成AIサービスの活用、AI技術を活用した文字起こし、ビジネスチャットを活用した情報共有、電子申請、勤怠管理、ペーパーレス化等のシステムをそれぞれ導入しており、昨年1年間で約3000時間の効率化が図られたと報告を受けている。デジタル技術の活用は、農業、保険業、商工業など、地元の職業の方にとっても活躍できると思うので、積極的に取り組んでいきたい。

＜初山別村長＞

- 2070年には日本的人口は、外国人を除いておよそ7700万人、外国人を入れて8700万人という見通しが立っている。今後も長期的に、しかも急速に人口減少が進んでいくということを事実として受け入れるということが一つ大事だと思う。
- これだけ社会が変化しているのに仕組みや制度が変わっていない。これは、様々な分野で相当あると思う。人口増加時代にあった制度が人口減少時代と同じでいいはずがないので、産官学金労言の全てが主体となり、具体的に考えていく必要がある。
- 地方交付税制度について、これも戦後の自治体経営のための一つの財政政策であったが、交付税制度が果たして今の時代にあってはいるのか、国土全体を維持していくために、自治体が生き生きとしていくために、新たな視点を持った交付税制度を考える必要があるのではないか。

＜遠別町長＞

- 町として重要な基幹産業である一次産業、農業、漁業、それとともに、商工業の維持が大切になってくる。人口減少により経営が難しくなってくるので、様々な行政サポートが必要だと考えており、事業承継支援、起業者支援を実施して、商工業を守らなければいけない。
- 農業、漁業に関して、技能実習生が数多く入ってきており、外国人と日本人が共に暮らしやすい社会づくり、地域づくりを心がけなければいけない。そのためには、どんなニーズがあるのか、技能実習生と直接対話を実施したところ。
- 日本全体が人口減少社会にとなっているので、この地域、この自治体だけ対策をしていればいいというだけでは、厳しいところがあると思うので、減りゆく職員の中で、市町村間で連携を取っていく必要があると感じている。

＜天塩町長＞

- 役場の職員について、応募時点では、80名ほど来ているが、どういった方が審査するのに限界があるので、東京のコンサル会社に下調べをしてもらった後に、面接をするという流れにより、非常に真摯な方々を採用することができている。また、西天北5町である幌延、豊富、天塩、遠別、中川では、タイミーとの包括連携協定を締結し、人材確保を行っている。
- 農業の担い手については、本町では過去10年ほど新規就農はないが、担い手確保に重点を置いている。現在、地方創生伴走支援官の方に協力をいただいているところであり、来年度に向けてPR活動を大きく展開するため、国の補助金等を活用していきたい。
- 関係人口の増加に関しては、食をテーマとしてSNSに投稿を行っている公認インフルエンサーが2名おり、食・観光・定住のPRをやっていただいている。

＜留萌商工会議所 会頭＞

- 給料や労働時間でのミスマッチが生まれてくるという現状が続いている、地方にはこんな仕事があるなど、町を知ってもらう事が必要なのではないか。
- 専門分野の仕事を生徒に教えるというよりは、実際に体験をしてもらうことで、その地域にある産業、商業を理解してもらい、どういった仕事や経験できるのか、しっかりと学んでいただくことが、この先必要なことだと思っている。
- これから人材を奪い合うような形になるかもしれない。どれだけ減ったとしても、外国人労働者だけでは絶対に足りなくなるので、働き方改革も含めて、デフレマインドを少しでも脱却し、社会を変えていかなければ雇用ができず、事業拡大ができずに終わり、淘汰されていく企業が増えていくのではないか。

＜留萌観光連盟 会長＞

- 若い方が会社で働いてみたいと思ったときに、少しでも彼らの望む条件を整えておくことがとても大事なのではないか。若い人が望んでいる条件や就職にあたってどういうことを考えているのか、ヒアリングすることが大切。
- 地元の子どもたちを地元で就職してもらうという働きかけは続けていかなければいけないと思うが、それと同時に町外の人材を町内に呼び込むという活動も大切。
- 高度外国人材と言う、専門性の高い技能を持っている外国人の社員が2名いる。外国の方は、田舎に住みたいとか、自然がたくさんあるところに住みたいという方が多く、人材確保の面では、田舎であるところはハンデキャップじゃないと感じている。

くるもい農業協同組合 組合長＞

- 管内8市町村と締結した包括連携協定に基づく、農産物のPRや販路拡大に向けたイベントなど各種活動を展示している。今後については、管内市町村と連携し、留萌振興局のご協力を賜りながら、これまでのイベント実績をもとに、引き続き、農業を通じた地域の活性化、担い手確保に向けた活動を展開していく。
- 労働不足や担い手不足解消に向け、マイナビと連携し、農業アプリを活用した農業の関係人口を創出している。
- 職員の人材確保に大変苦労しているため、北海道JAカレッジの授業料を全額農協で支援するなどして、人材確保に取り組んでいきたい。また、大学生に対しての奨学金支援も行っているところ。引き続きしっかりと取り組んでいきたい。

＜留萌管内商工会連合会 会長＞

- 企業では、息子さんや従業員さんに世代交代するという形でやってはいるが、うまく行かない現状があるので、従来とは違う方法が必要ではないか。
- 地域において防災関係、ライフライン関係、除雪関係について、黄色信号が点灯しており、それぞれの町では対処できなくなってきたので、広域で考えることが必要。
- 本日お集まりの皆様から様々な、地域づくりの展望を確認させていただいたので、協力できるところは、我々商工会をどんどん活用していただきたい。

＜留萌金融協会 会長＞

- 留萌地域を発展させるためには、若い世代の育成と確保が不可欠であるため、我々金融業界においても、地域経済の基盤を支えるために優秀な人材の確保というのが重要。
- 人材確保について、働きやすい環境を整備することや地元の出身者を積極的に採用することで、地域のニーズに応じたサービスを提供できるので、非常に重要。
- 地域の未来を担う人材の育成確保は、金融機関だけではなく、地域全体の課題であり、この地域の未来を明るくするために、協力していきたい。

＜留萌建設協会 会長＞

- 建設業への入職促進のため、SNSや求人サイトを活用した求人活動、週休2日の完全実施や賃金の見直し、社宅など福利厚生の拡充、奨学金の返済支援などにより、地元の高校生など若干名の新規採用者はいるが、人手不足の解消にはいたっていない。
- インフラ分野のDX推進が進められているところであり、効率化により人手不足の解消にも効果が期待できるのではないかと思っているが、機械機器などハード面の整備、活用するための技術者の確保と技術の進化に対応した人材育成など、課題が多くある。
- 建設業は、地域に不可欠な産業であると自負しているが、ここ何年間かで会員企業も減少している状況であり、今後も安定した持続可能な企業経営をしていくためにも、本日、ご参加の皆様にご配慮を賜りたい。

＜留萌開発建設部 部長＞

- 少ない人手でどのように工夫していけばいいのか。そもそも人手が減っている中でどう確保していけば良いのか。産業をどうやったら強化できるかが大事だと思う。
- 皆様からの意見や色々な取組について、互いに協力できる取組については、事務局を通して連絡を取り合うなどして、横展開ができれば、この会議の成果になると思っている。

＜留萌教育局 教育局長＞

- 人事異動や札幌市教職員を受け直すなどにより、管外へ流出する教職員が増えてきていることから、管内で働き続けたいと思ってもらえるような環境づくりや、管内出身の教職員を増やすための取組を進めたい。
- 学校の小規模化により、同じ町に同じ教科の先生がいないことや、同じ学年を教えている先生がいないため、教職員同士が気軽に相談できないといった状況にあると、管内の教育長から指摘がある。
- すべての分野で人材を育成するために、管内の幼小中高特のすべてにおいて、探究的な学習、課題を解決して、自己の生き方を考えられるような資質能力、これをキーワードに教育活動を進めているところ。

＜留萌振興局 局長＞

- 未来を担う人材育成・確保、そして人手不足は、本当に深刻な課題だと考えている。振興局としても皆様にお知恵を拝借しながら、また連携させていただきながら、こうした課題に取り組んでまいりたいと考えている。